



## 2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 トラスト・テック  
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-tech.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 村井範之  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5777-7727  
 2019年9月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	81,596	24.8	5,719	33.1	5,606	32.6	3,706	44.3
2018年6月期	65,363	51.9	4,297	33.4	4,228	32.7	2,569	33.5

(注) 包括利益 2019年6月期 3,672百万円 (35.5%) 2018年6月期 2,711百万円 (33.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	87.47	87.20	25.5	18.9	7.0
2018年6月期	64.31	63.98	25.5	18.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 17百万円 2018年6月期 2百万円

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	31,207	15,802	49.5	364.26
2018年6月期	28,127	13,715	48.3	320.65

(参考) 自己資本 2019年6月期 15,439百万円 2018年6月期 13,581百万円

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用したのちの数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	5,028	1,430	2,748	10,257
2018年6月期	5,144	2,720	2,415	9,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年6月期		20.00		35.00	55.00	1,135	42.8	11.2
2019年6月期		30.00		40.00	70.00	1,376	40.0	10.2
2020年6月期(予想)		15.00		25.00	40.00		44.2	

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年6月期及び2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,810	3.9	2,731	12.2	2,636	14.4	1,560	22.0	36.81
通期	87,000	6.6	6,500	13.6	6,350	13.3	3,840	3.6	90.60

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期	42,386,200 株	2018年6月期	42,358,800 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年6月期	1,532 株	2018年6月期	1,064 株
----------	---------	----------	---------

期中平均株式数

2019年6月期	42,371,449 株	2018年6月期	39,948,912 株
----------	--------------	----------	--------------

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

#### (参考) 個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	30,005	18.5	4,016	22.9	3,930	13.7	2,838	30.4
2018年6月期	25,315	19.6	3,268	30.9	3,457	29.1	2,176	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	66.99	66.78
2018年6月期	54.48	54.19

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	23,062	13,944	60.4	328.92
2018年6月期	20,556	12,450	60.5	293.84

(参考) 自己資本 2019年6月期 13,941百万円 2018年6月期 12,446百万円

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会の他にも、当社では、個人投資家説明会の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度(2018年7月1日～2019年6月30日)の売上高は81,596百万円(前期比24.8%増)となりました。これは主に、技術系領域が引き続き好調に成長したことに加え、第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した英国の人材派遣会社Quattro Group Holdings Limitedの業績および、昨年度に株式を取得した英国の人材派遣会社Gap Personnel Holdings Limitedの業績が通期にわたって寄与したことによるものです。

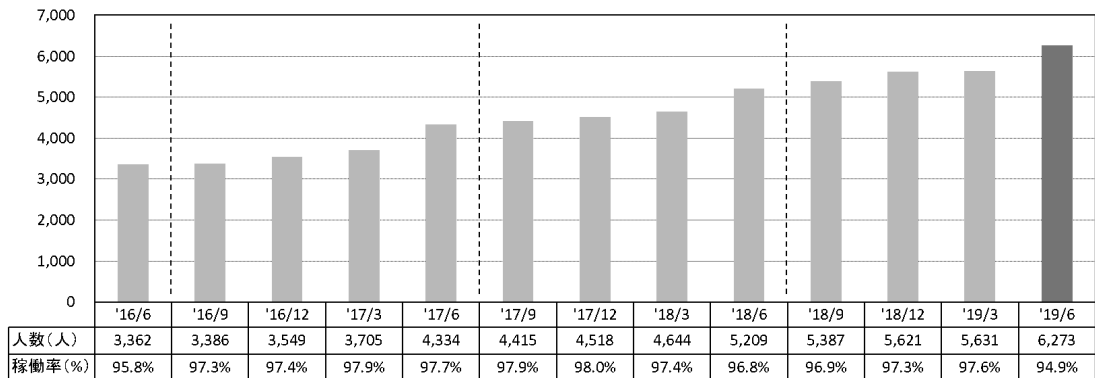
利益については、各セグメントでの増収に伴う増益により、営業利益は5,719百万円(前期比33.1%増)、経常利益は5,606百万円(前期比32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,706百万円(前期比44.3%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域] (顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業)

好調が続く輸送用機器や電気機器など、当セグメントで比重の高い業種での社員配属が伸長しました。また、注力分野であるIT系領域において、IT・ソフト開発の社員配属が拡充しております。この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は40,439百万円(前期比20.4%増)、セグメント利益は5,044百万円(前期比27.1%増)となりました。

なお、2019年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、継続した中途採用に加え新卒採用による技術者の増加により前期末から1,064名増加の6,273名となりました。



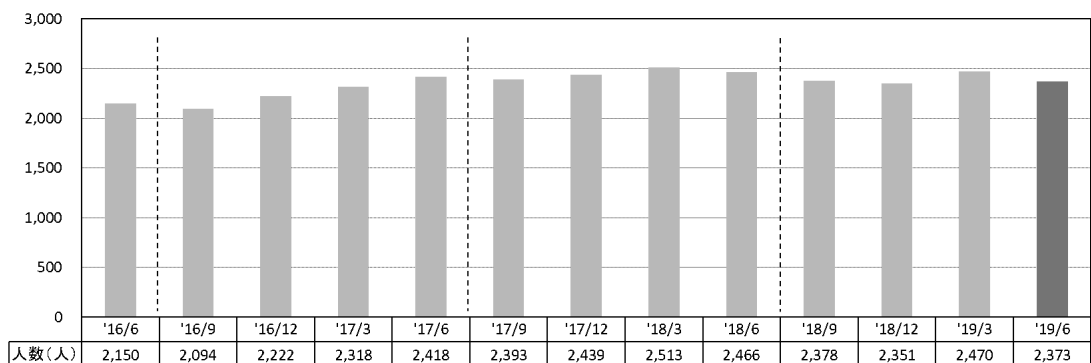
(注) 1. 人数：月末技術者数

2. 稼働率：月末日における「就業先がある技術者数」÷「技術者数」

[製造系領域] (顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業)

地域密着型営業に注力して高単価の受注を獲得するなど、売上高の拡大を推し進めましたが、採用が想定を下回り、業績の大幅な伸長には至りませんでした。この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は9,989百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は548百万円(前期比4.3%増)となりました。

なお、2019年6月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末から93名減少の2,373名となりました。



(注) 1. 人数：月末技能社員数

2. 当セグメントは有期雇用契約が多数を占めるため稼働率は実質100%です。

[海外領域] (日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

新たに株式を取得した英国の人材派遣会社Quattro Group Holdings Limitedの業績および、昨年度に株式を取得した英国の人材派遣会社Gap Personnel Holdings Limitedの業績が通期にわたって寄与したこと、また、一時費用

の剥落や原価改善に取り組みました。この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上高は31,308百万円（前期比42.5%増）、セグメント利益は231百万円（前年同期はセグメント損失118百万円）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社（株式会社トラスト・テック・ウィズ）における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。

当連結会計年度における売上高は105百万円（前期比51.9%増）、セグメント損失は182百万円（前期セグメント損失131百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,080百万円増加（11.0%増）し、31,207百万円となりました。主たる変動項目は、受取手形及び売掛金の増加860百万円、現金及び預金の増加847百万円、投資その他の資産に含まれる関係会社株式の増加596百万円、無形固定資産の増加238百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて993百万円増加（6.9%増）し、15,404百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用の増加835百万円、未払法人税等の増加428百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,086百万円増加（15.2%増）し、15,802百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する当期純利益3,706百万円、剰余金の配当1,376百万円、当社子会社の非支配持分に係る売建プット・オプションの反映326百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し、10,257百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,028百万円（前期は5,144百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益5,602百万円です。支出の主な要因は法人税等の支払額1,615百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,430百万円（前期は2,720百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、L&A Investment Corporationへの出資648百万円及びQuattro Group Holdings Limitedの子会社化に伴う支出415百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,748百万円（前期は2,415百万円の調達）となりました。支出の主な原因は、借入金の返済による支出1,386百万円、社債の償還による支出196百万円、配当金の支払額1,380百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	57.0	44.6	39.2	48.3	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	290.5	219.0	252.3	293.3	207.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.3	1.7	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,584.9	90.2	64.0	63.1	53.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

## 次期の見通し

技術系領域においては、組み込みソフトやIT領域の事業拡大に注力し、事業領域の幅も広げてまいります。また、新卒および中途キャリア採用の双方で採用数の増強に取り組むとともに派遣単価の向上を通じて、業容拡大のスピードを更に加速してまいります。

製造系領域においては、地域密着の営業と採用による高い利益水準のビジネスモデルを維持しつつ、着実な拡大を目指してまいります。

海外領域においては、英国の各子会社で製造、小売、食品など幅広く新規顧客の獲得を進めるとともに、オペレーションの見直しなどを通じて利益率の向上を図ります。また中国、アジアにおいては合弁事業の着実な広がり、浸透を支援し、将来業績の基盤作りを推進してまいります。なお、海外領域は業績の伸長を予想していますが、円高の影響により、当期比円ベースでは当期実績を若干下回る見込みです。

以上のようなことから、2020年6月期の連結業績は、売上高87,000百万円(当連結会計年度比6.6%増)、営業利益は6,500百万円(当連結会計年度比13.6%増)、経常利益は6,350百万円(当連結会計年度比13.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,840百万円(当連結会計年度比3.6%増)を見込んでおります。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があるほか、予想自体も今後変更することがあります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,410	10,257
受取手形及び売掛金	10,045	10,905
その他	763	1,064
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	20,190	22,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	439	518
減価償却累計額	△101	△132
建物及び構築物(純額)	337	386
土地	108	107
その他	384	455
減価償却累計額	△234	△301
その他(純額)	150	153
有形固定資産合計	595	647
無形固定資産		
のれん	5,658	5,385
ソフトウェア	290	345
その他	10	468
無形固定資産合計	5,960	6,199
投資その他の資産		
繰延税金資産	810	990
その他	570	1,170
投資その他の資産合計	1,380	2,161
固定資産合計	7,936	9,008
資産合計	28,127	31,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,145	2,199
1年内償還予定の社債	196	196
1年内返済予定の長期借入金	300	-
未払費用	4,208	5,044
未払法人税等	1,017	1,445
未払消費税等	1,817	1,831
賞与引当金	966	1,168
その他	1,754	2,000
流動負債合計	12,405	13,886
固定負債		
社債	910	714
長期借入金	900	-
繰延税金負債	-	88
退職給付に係る負債	47	53
その他	147	662
固定負債合計	2,005	1,518
負債合計	14,411	15,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,216
資本剰余金	3,356	3,321
利益剰余金	5,830	7,833
自己株式	△0	△1
株主資本合計	13,385	15,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	195	70
その他の包括利益累計額合計	196	70
新株予約権	3	3
非支配株主持分	130	360
純資産合計	13,715	15,802
負債純資産合計	28,127	31,207



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	65,363	81,596
売上原価	52,060	64,705
売上総利益	13,302	16,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	279	285
給料及び手当	3,373	4,463
退職給付費用	20	29
求人費	560	577
支払手数料	771	1,195
租税公課	174	224
その他	3,825	4,396
販売費及び一般管理費合計	9,005	11,171
営業利益	4,297	5,719
営業外収益		
受取利息	0	8
助成金収入	46	47
持分法による投資利益	2	17
その他	16	11
営業外収益合計	64	85
営業外費用		
支払利息	82	96
株式交付費	29	-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の 評価損	-	25
為替差損	9	54
その他	11	21
営業外費用合計	133	198
経常利益	4,228	5,606
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	10	4
契約変更に伴う精算金	170	-
特別損失合計	180	4
税金等調整前当期純利益	4,050	5,602
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,999
法人税等調整額	△227	△197
法人税等合計	1,460	1,802
当期純利益	2,590	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	21	94
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569	3,706

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	2,590	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	119	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△39
その他の包括利益合計	120	△128
包括利益	2,711	3,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,691	3,580
非支配株主に係る包括利益	19	91

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,562	720	4,238	△0	6,520
当期変動額					
新株の発行	2,636	2,636			5,273
剰余金の配当			△977		△977
親会社株主に帰属する当期純利益			2,569		2,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,636	2,636	1,591	△0	6,865
当期末残高	4,199	3,356	5,830	△0	13,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	73	74	4	98	6,697
当期変動額						
新株の発行						5,273
剰余金の配当						△977
親会社株主に帰属する当期純利益						2,569
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	121	122	△0	32	153
当期変動額合計	0	121	122	△0	32	7,018
当期末残高	0	195	196	3	130	13,715

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,356	5,830	△0	13,385
当期変動額					
新株の発行	17	17			34
剰余金の配当			△1,376		△1,376
親会社株主に帰属する当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△52			△52
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			△326		△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	△35	2,002	△0	1,983
当期末残高	4,216	3,321	7,833	△1	15,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	195	196	3	130	13,715
当期変動額						
新株の発行						34
剰余金の配当						△1,376
親会社株主に帰属する当期純利益						3,706
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△52
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△125	△125	△0	229	103
当期変動額合計	△0	△125	△125	△0	229	2,086
当期末残高	△0	70	70	3	360	15,802

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,050	5,602
減価償却費	152	281
のれん償却額	642	756
賞与引当金の増減額(△は減少)	365	202
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	△0	△8
支払利息	82	96
持分法による投資損益(△は益)	△2	△17
固定資産除却損	10	4
契約変更に伴う精算金	170	-
売上債権の増減額(△は増加)	△244	△573
未払費用の増減額(△は減少)	1,031	731
その他	662	△386
小計	6,924	6,694
利息及び配当金の受取額	0	42
利息の支払額	△81	△94
契約変更に伴う精算金の支払額	△170	-
法人税等の支払額	△1,528	△1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,144	5,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△220	△155
無形固定資産の取得による支出	△136	△198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,313	△415
関係会社株式の取得による支出	△30	△648
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△95	△0
その他	74	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△1,430
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000	292
短期借入金の返済による支出	△3,350	△179
長期借入金の返済による支出	△300	△1,206
社債の償還による支出	△196	△196
リース債務の返済による支出	△1	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,192	8
配当金の支払額	△971	△1,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△85
その他	43	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	△2,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,828	847
現金及び現金同等物の期首残高	4,581	9,410
現金及び現金同等物の期末残高	9,410	10,257

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」754百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」810百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の連結貸借対照表の総資産が1百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた771百万円は、「支払手数料」771百万円、「その他」3,825百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings Limited(以下、「Gap Group」という。)を通じて、Quattro Group Holdings Limited(以下「Quattro Group」という。)の株式75%を取得することを決議し、以下のとおり株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Quattro Group Holdings Limited  
事業の内容 製造スタッフの人材派遣業、人材紹介業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グローバル市場の拡大を中期的な成長戦略と定めています。

Quattro Groupは、イングランド東部に営業拠点を配し、英国の食品加工業・製造業を中心とする有力企業各社に人材派遣サービスを提供し、強固な取引基盤を有しております。一方、Gap Groupは、イングランド中部から西部、またウェールズ全域において、Quattro Group同様、食品加工業・製造業向けに人材派遣サービスを提供しております。この度、地域補完関係にあるQuattro Groupのグループ入りにより、イングランド及びウェールズ全域にわたるサービス提供の実現や英国における市場ポジションの拡大、ブランド力の強化など、事業基盤が一層強固になることが見込まれます。

英国市場における当社グループのプレゼンス強化を欧州展開の核として、さらなる業容の拡大を実現してまいります。

## (3) 企業結合日

2018年8月31日(株式取得日)  
2018年7月1日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

75.0%(当社間接所有割合56.25%)

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Gap Groupが現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業は、当連結会計年度において決算日を5月31日から3月31日に変更しております。

被取得企業の決算日が3月31日で連結決算日と3ヶ月異なることにより、2018年6月1日から2019年3月31日までの業績を連結財務諸表に含んでおります。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む。)	1,117百万円
取得原価		1,117百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 85百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

550百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	759百万円
固定資産	566
資産合計	1,325
流動負債	480
固定負債	105
負債合計	585

## 7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることにしております。

## 8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	547百万円	5年
合計	547百万円	5年

## 9. 支払資金の調達および支払方法

自己資金により充当

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「技術系領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「製造系領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,573	9,816	21,968	65,358	4	65,363	-	65,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	86	5	91	64	156	△156	-
計	33,573	9,902	21,974	65,450	69	65,519	△156	65,363
セグメント利益又は損失(△)	3,967	525	△118	4,374	△131	4,243	54	4,297
セグメント資産	16,932	2,618	8,998	28,549	46	28,596	△469	28,127
その他の項目								
減価償却費	102	10	38	151	0	152	-	152
のれんの償却	326	-	316	642	-	642	-	642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291	22	2,647	2,962	0	2,962	-	2,962

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
4. 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,439	9,955	31,198	81,593	3	81,596	-	81,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33	110	143	101	245	△245	-
計	40,439	9,989	31,308	81,737	105	81,842	△245	81,596
セグメント利益	5,044	548	231	5,824	△182	5,641	78	5,719
セグメント資産	18,475	2,888	10,470	31,835	67	31,903	△695	31,207
その他の項目								
減価償却費	136	13	131	280	0	281	-	281
のれんの償却	326	-	429	756	-	756	-	756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	30	1,715	1,999	1	2,000	-	2,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	320円65銭	364円26銭
1株当たり当期純利益	64円31銭	87円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円98銭	87円20銭

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,715	15,802
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	363
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(3)
(うち非支配株主持分(百万円))	(130)	(360)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,581	15,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,357,736	42,384,668

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,569	3,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,569	3,706
期中平均株式数(株)	39,948,912	42,371,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	201,710	134,487
(うち新株予約権(株))	(201,710)	(134,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実行いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## （1）株式分割の方法

2019年6月30日（日）（実質的には2019年6月28日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## （2）株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,193,100株
今回の株式分割により増加する株式数	21,193,100株
株式分割後の発行済株式総数	42,386,200株
株式分割後の発行可能株式総数	143,600,000株

## （3）株式分割の日程

基準日公告日	2019年6月13日（木）
基準日	2019年6月30日（日）（実質基準日：2019年6月28日）
効力発生日	2019年7月1日（月）

## （4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）	当連結会計年度 （自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり純資産	320円65銭	364円26銭
1株当たり当期純利益金額	64円31銭	87円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円98銭	87円20銭

## （5）資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年7月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。（下線部分に変更部分を示しております）

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数・自己の株式の取得) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>71,800,000株</u> とする。 2 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。	(発行可能株式総数・自己の株式の取得) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>143,600,000株</u> とする。 2 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。
新設	(附則)
新設	第1条 <u>第5条の効力発生日は、2019年7月1日とする。</u>
新設	第2条 <u>前条及び本条は、前条の効力発生日をもって削除する。</u>

## (3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2019年5月14日

効力発生日 2019年7月1日

## (4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権において1株当たりの行使価額を2019年7月1日以降、以下のとおり調整しております。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
2015年11月20日	第1回有償新株予約権	1,192円	596円

## (連結子会社の合併及び商号変更)

当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズ及び株式会社トラスト・ネクストソリューションズは、株式会社トラスト・アイパワーズを存続会社とする合併について、当事会社における2019年5月17日開催の取締役会で決議し、2019年7月1日付で実行いたしました。

## 1. 合併の目的

合併する2社は当社の事業セグメントにおいて「技術系領域」に属し、IT領域のエンジニア事業を行っている2社となります。当社は、グループの組織再編を通じて更なる業容の拡大を指向しており、今般、2社の統合により、当社グループ内のIT分野における技術領域や顧客基盤を一体化することができます。これにより、顧客ニーズを一層取り込むと同時にエンジニアの採用と活躍の場を拡充していけると考えております。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併契約締結日	2019年5月17日
合併契約承認株主総会(合併当事会社)	2019年6月12日
合併期日(効力発生日)	2019年7月1日

## (2) 合併方式

株式会社トラスト・アイパワーズを吸収合併存続会社、株式会社トラスト・ネクストソリューションズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (3) 合併後の企業の名称

株式会社ビーネックスソリューションズ

## 3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社トラスト・アイパワーズ	株式会社トラスト・ネクストソリューションズ
所在地	東京都千代田区五番町14番地	愛知県刈谷市大手町1丁目15番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 重晴	代表取締役 木村 重晴
事業内容	ICT分野における人材派遣、アウトソーシング	自動車分野を中心とした組込みソフトウェアの企画から開発電子回路設計開発及び評価
資本金	20百万円	80百万円
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%
前期の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)		
決算期	株式会社トラスト・アイパワーズ	株式会社トラスト・ネクストソリューションズ
	2019年6月期	2019年6月期
純資産	555	3,140
総資産	1,312	4,386
1株当たり純資産(円)	1,387,874円21銭	5,234,863円67銭
売上高	3,728	6,708
営業利益	389	920
経常利益	390	911
当期純利益	244	642
1株当たり当期純利益(円)	611,737円15銭	1,071,118円05銭

## 4. 合併及び商号変更後の状況

商号	株式会社ビーネックスソリューションズ (英文: BeNEXT Solutions Inc.)
所在地	東京都千代田区五番町14番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 重晴
事業内容	自動車分野を中心とした組込みソフトウェアの 企画から開発電子回路設計開発及び評価 ICT分野における人材派遣、アウトソーシング
資本金	20百万円
決算期	6月期
大株主及び持ち株比率	当社100%

## 5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (持株会社制への移行に伴う吸収分割契約締結)

当社は、2019年5月17日開催の取締役会において、2020年1月1日を目処に持株会社体制へ移行すべく、当社の100%子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズを分割準備会社として設立することを決議し、2019年7月1日付で設立いたしました。

また、当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配または管理およびグループ運営に関する事業を除く。以下、「本件事業」という。）を会社分割（以下、「本件分割」という。）により、株式会社ビーネックステクノロジーズ（以下、「承継会社」という。）に承継させることを決議し、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

本件分割後の当社は、2020年1月1日付で、事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

## 1. 持株会社体制への移行目的

当社を取り巻く競争環境は一層激しさを増すなか、持続可能な成長を達成すべく当社は、中期成長戦略に掲げている「領域」および「地域」の拡大施策のもと、国内および英国の人材派遣会社の買収や、アジア市場においては現地法人の設立や合弁会社の設立を積極的に行ってまいりました。

このような環境下において、当社は、責任体制の明確化を図り、最適なグループ・ガバナンスの運営体制を構築し、グループ一体となる組織文化の醸成を図る体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一的かつ柔軟な戦略策定、新たな成長分野を含めた経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨について

## (1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

## (2) 本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2019年5月17日
分割準備会社の設立	2019年7月1日
吸収分割契約承認取締役会	2019年8月9日
吸収分割契約締結	2019年8月9日
吸収分割契約承認定時株主総会	2019年9月27日(予定)
吸収分割の効力発生日	2020年1月1日(予定)

## (3) 本件分割に係る割当ての内容

本件分割に際し、承継会社は普通株式100株を発行し、その総数を当社に対して割当て交付します。

## (4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、当該新株予約権に基づく義務を承継会社には移転又は承継しません。

## (5) 本件分割により減少する資本金等

当社の資本金に変更はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により、承継会社は、効力発生日において当社に属する本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務につき、吸収分割契約書に定める範囲において承継いたします。なお、承継会社が承継する債務については、当社による重量的債務引受の方法によるものとします。

## (7) 債務履行の見込み

当社および承継会社ともに、現在のところ、本件分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件分割後における当社および承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断しております。

## 3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (2019年6月30日現在)	承継会社 (2019年7月1日設立)
商号	株式会社トラスト・テック (2020年1月1日付で株式会社ビーネックグループに商号変更予定)	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業 (ただし、本件分割効力発生日までは事業を行いません)
設立年月日	1997年8月6日	2019年7月1日
本店所在地	東京都	東京都
代表者	代表取締役社長 西田 穰	代表取締役 西田 穰
資本金	4,216百万円	200百万円
発行済株式数(注1)	21,193,100株	1,000株
決算期	6月期	6月期
大株主及び持株比率	株式会社アミューズキャピタル 19.8%	株式会社トラスト・テック 100%

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の数値で記載しております。

## 分割会社の最近決算期間の業績

決算期	2019年6月期
純資産（百万円）	13,944
総資産（百万円）	23,062
売上高（百万円）	30,005
営業利益（百万円）	4,016
経常利益（百万円）	3,930
当期純利益（百万円）	2,838
1株当たり当期純利益（円）	66円99銭
1株当たり純資産（円）	328円92銭

## 4. 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業

## (2) 2019年6月期における経営成績

分割する事業の売上高 (a) (百万円)	当社単体実績 (b) (百万円)	比率 (a/b)
30,005	30,005	100%

## (3) 2019年6月期における資産・負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額（百万円）	項目	帳簿価額（百万円）
流動資産	8,421	流動負債	6,210
固定資産	1,559	固定負債	-
合計	9,981	合計	6,210

(注) 上記の事業における分割する資産、負債の項目及び金額は、2019年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに吸収分割効力発生日までの増減を加除した上で確定するため、実際に承継する金額は上記と異なります。

## 5. 吸収分割効力発生日後の状況（2020年1月1日現在（予定））

	分割会社	承継会社
商号	株式会社ビーネックスグループ	株式会社ビーネックステクノロジーズ
事業内容	グループ経営に関する事業等	技術者派遣、受託、委託、請負、有料職業紹介事業
本店所在地	東京都港区東新橋二丁目14番1号	東京都港区東新橋二丁目14番1号
代表者	代表取締役社長 西田 穰	代表取締役社長 西田 穰
資本金	4,216百万円	200百万円
決算期	6月期	6月期

## 6. 今後の見通し

本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本件分割により、当社の収入は当社グループ各社からの配当収入および不動産賃貸収入等が主体となり、費用は持株会社としての運営経費および不動産管理に係る諸費用等が主体となることを予定しております。